

## ボートレース福岡令和8年度ファン情報等制作業務委託 企画提案書作成要領

提案書等の提出物については、本要領に従って作成してください。

### I 提案を求める事項

以下の点に留意の上、実施目的（資料I「仕様書」5）の達成につながる企画を提案すること。

#### (I) ファン情報誌制作

##### ① テーマ及び企画案の策定

- ・年間を通じたテーマを提案すること。
- ・Vol.366、367、368、371 で取り上げるボートレーサーをそれぞれ提案すること。  
※提案する選手は合計6選手以上とする。
- ※福岡支部選手の特集を主とするが、他支部の選手と組み合わせても構わない。
- ※過去2年以内（2024年6月号以降）に特集した選手は提案から除外すること。
- ・提案したテーマ及びボートレーサーを考慮し、具体的な企画案をそれぞれ提案すること。

（参考）

○過去の特集選手

[https://www.boatrace-fukuoka.com/modules/fukuokainfo/?page=index\\_bbp](https://www.boatrace-fukuoka.com/modules/fukuokainfo/?page=index_bbp)

○過去の編集テーマ

- 事例1)「選手のインタビュー記事とボートレース初心者による座談会企画」（選手の近況や勝負飯の特集と初心者向け企画）
- 事例2)「選手のインタビュー記事と舟券購入に資するデータ情報」（選手のスポーツ選手・アスリートとしての側面強調とボートレース福岡の売上向上を企図）
- 事例3)「●●選手のオンとオフ」（選手のアスリート面とプライベートを半々で紹介）
- 事例4)「●●選手の1day」（選手のプライベートに振り切り親しみやすさに特化）
- 事例5)「強いつながりをもった2名を特集」（選手のプライベート及び繋がりを軸にレースでは見られない素顔を紹介）

##### ② デザイン

- ・誌面のデザインを提案すること。
- ※表紙についてはありきたりなデザインは求めない。インパクトがありパッと目につくデザインが好ましい。

##### ③ 誌面の配架及び配布

- ・制作部数6,000部のうち1,000部について、5実施目的の達成に資する効果的な「配架先」及び「配布方法」を提案すること。
- ※本市より指定する送付先（30か所程度）は、全国のボートレース場及びBTSを想定しているため、提案から除外すること。
- ※配架先はボートレース福岡の敷地外とする。
- ※提案する配架先は最低3箇所以上とすること。

## (2) ファン情報誌特集選手を活用したショート動画制作

- ・Ⅰ(Ⅰ)①で提案した選手が出演するショート動画企画を3つ以上提案すること。
  - ・ボートレース未経験者やライトファンにもボートレーサー及びボートレースについて知ってもらえる企画とすること。
  - ・ショート動画の特性を生かした拡散性が高く視聴ハードルの低い企画とすること。
  - ・視聴意欲を高めるサムネイル案を提案すること。
  - ・再生回数について、目標数値を明記すること。
- ※企画の内容は各回ごとで大きく異なっても構わない。

## (3) キャンペーンの実施

- ・新規読者獲得を目的としたキャンペーンを提案すること。
- ・ファン情報誌で取り上げるボートレーサーを絡めた企画とすること。
- ・企画の種類及び数は問わない。

## (4) 独自提案

上記以外に本業務の目的達成に効果的と考えられる追加提案を提示すること。

## (5) 実施体制

業務を遂行する上での実施体制を提案すること。

# 2 提案書の作成方法

## (1) 記載方法

- ・企画提案書の構成順序は、上記(Ⅰ)～(Ⅴ)のとおりとし、各ページが上記のどの項目に該当するかを表す項目名を各ページに表記すること。
- ・ページ番号を各ページに表記すること。
- ・見積書及び内訳書を企画提案書の後に添付すること。

## (2) 作成部数

正本：Ⅰ部 及び 副本：Ⅱ部

## (3) 表紙

正本の表紙には、あて名「(あて先)福岡市経済観光文化局ボートレース事業部経営企画課」、標題「ボートレース福岡令和8年度ファン情報誌等制作業務委託」、提案社名(事業者名)を記載すること。

副本の表紙には、標題のみ記載すること。

## (4) 目次

提案書表紙の次のページは、目次とすること。

## (5) ページ番号

提案書には、表紙、目次を除き、ページ番号を付すこと。

# 3 その他留意点

- (Ⅰ) 提案書(副本)には、全体にわたって提案者名(事業者名)がわかるような記述をしないこと。やむを得ず記

載する場合は、黒塗りすること。

(2) 契約締結後の実現可能性について、十分考慮した上で提案すること。

(3) 専門知識を有しない者にも理解できるよう配慮し、図や表などを適宜使用するなど見やすくて確かな提案書の作成に努めること。

(4) 提案書等で使用する言語及び通貨は、それぞれ日本語と日本国通貨とする。